



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東
 コード番号 4379 URL <http://photosynth.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03-6630-4585
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,493	25.0	△221	—	△222	—	△175	—
2022年12月期	1,994	24.6	△609	—	△600	—	△578	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △237百万円(—%) 2022年12月期 △616百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△11.30	—	△8.6	△6.3	△8.9
2022年12月期	△37.49	—	△24.4	△15.4	△30.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,596	2,129	54.2	125.44
2022年12月期	3,471	2,200	60.5	135.63

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,948百万円 2022年12月期 2,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	219	△582	84	1,574
2022年12月期	△426	△946	△273	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,900	16.3	10	—	10	—	25	1.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	15,551,500株	2022年12月期	15,498,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	17,100株	2022年12月期	4,400株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	15,488,580株	2022年12月期	15,422,607株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,588	23.1	△72	—	△72	—	△91	—
2022年12月期	2,102	31.4	△554	—	△541	—	△558	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△5.90		—					
2022年12月期	△36.19		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	3,516		2,061		58.6	132.73		
2022年12月期	3,404		2,131		62.6	137.54		

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,061百万円 2022年12月期 2,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年2月13日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」を企業ミッションに掲げ、世の中の物理鍵とそれに伴う様々な制約から人々を解放し、扉で分断されたあらゆる場所や空間に人々が自由にアクセスできる「キーレス社会[®]」の実現を目指しております。そして、キーレス社会の実現を通じて様々なシーンにおける省人化や無人化を促進し、少子高齢化による労働力人口の減少等の将来にわたる社会課題の解決に向けて取り組んでおります。具体的には、スマートロック等のIoT機器及びクラウド型認証プラットフォームを活用したサービスを開発し、サブスクリプションモデルにより提供しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により日常生活やビジネスにおける様々な制約が緩和されたことに加え、特にビジネスの領域では出社を前提とした働き方への回帰を背景に、改めてオフィスや施設の役割や価値が見直され、イノベーションの創出やコミュニケーションの活性化に向けた取り組みが加速しております。また、当初は新型コロナウイルス感染症対策として注目され、最近では施設運営におけるコストの低減及び効率化を目的に、会員制施設等を中心としたデジタル化による無人化／省人化が定着してきております。さらに、当連結会計年度における顕著な外部環境として、SNS等を悪用した組織的な侵入強盗事件の継続的な発生を受けた防犯意識の高まりや体感治安の悪化によるセキュリティ需要が喚起された1年となりました。一方、マクロ経済環境では、外国為替相場における円安が進行したことで、当社グループにおいても製品の開発や生産のための部材原価や物流のコストが上昇するなど、製造業を取り巻く事業環境として引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」による入退室を起点としたオフィス環境や施設運営のDXを通じた、セキュリティの強化、物理鍵のデジタル化やクラウド型入退室管理による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データの利活用等の価値提供により、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、「Akerun入退室管理システム」の主要顧客である中小規模企業への導入が堅調に進捗したことに加え、引き続き大規模企業や大型ビルでの導入も加速しております。さらに、フィットネスジムやコワーキングスペース等の会員制施設や小売店舗等における無人・省人の店舗運営への旺盛なニーズ等を受けて、オフィス利用から商業利用まで様々な業種や用途における継続的な問い合わせや導入も促進されました。

当連結会計年度における当社グループの事業活動の主な進捗としては、中期経営計画として掲げる2023年度中の連結営業利益の単月での黒字化、及び2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化の達成に向けて、収益性や生産性の強化を通じた組織の強靱化、販管費等への投資効率の最適化、そして人材等の厳選された経営資源による継続的な事業成長を達成しております。

特に、「Akerun入退室管理システム」では、効率的な営業活動やマーケティング活動を通じて、セキュリティや厳格な入退室管理への堅調なニーズに応えることで全国規模での導入が促進され、現契約社数は5,400社を突破するとともに継続的なARPUの向上とChurn Rateの改善も実現しております。

また、サービスがもたらす価値の継続的な拡大に向けて、「タイムカード機能」や「ネットワーク未接続検知機能」等の新機能の提供を新たに開始したことに加え、ソフトバンク株式会社、JBアドバンスト・テクノロジー株式会社、凸版印刷株式会社（現TOPPAN株式会社）等のそれぞれ業界をリードするパートナー企業の提供するビル管理／認証等のサービスとのAPI連携も加速しました。さらに、新規事業として住宅領域におけるスマートロックの普及を担う株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全・安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」の営業活動が本格化するとともに不動産管理会社を中心とした新規契約の獲得も順調に推移しております。

これらの事業活動の進展や取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,493,490千円（前年同期比25.0%増）、営業損失は221,419千円（前年同期は営業損失609,129千円）、経常損失は222,177千円（前年同期は経常損失600,073千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は175,072千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失578,171千円）となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,596,522千円となり、前連結会計年度末に比べ124,545千円増加しました。これは主に、貸貸用資産が243,272千円、貸貸用資産仮勘定が70,099千円、ソフトウェアが275,093千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が278,882千円、ソフトウェア仮勘定が170,200千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,467,384千円となり、前連結会計年度末に比べ196,220千円増加しました。これは主に、契約負債が152,758千円、その他に含まれる未払消費税等が109,684千円それぞれ増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)が76,440千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,129,137千円となり、前連結会計年度末に比べ71,675千円減少しました。これは主に、非支配株主持分が81,152千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失175,072千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ278,882千円減少し、当連結会計年度末には1,574,922千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、219,030千円(前連結会計年度は426,205千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失235,049千円、減価償却費183,420千円、売上債権の増加額69,815千円、契約負債の増加額152,758千円、未払費用の増加額56,057千円、その他に含まれる未払消費税等の増加額109,684千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、582,318千円(前連結会計年度は946,774千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出355,898千円及び無形固定資産の取得による支出187,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、84,405千円(前連結会計年度は273,556千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出126,440千円、株式の発行による収入15,409千円、非支配株主からの払込による収入147,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、オフィス出勤率や人流の回復に伴うセキュリティや入退室管理の必要性、施設の無人化／省人化への引き続き旺盛な需要、大規模企業でのスマートロックの導入拡大、さらに企業におけるIoTやクラウド等のテクノロジーを活用したDXの取り組みの加速等、当社グループの事業成長に向けた機運が引き続き高まっていることから、オフィスや施設におけるセキュリティや入退室管理だけでなく、勤怠管理、会員管理、決済等のサービスとのAPI連携を通じた付加価値サービスへの需要も取り込んでいけるものと期待しております。また、2024年度も継続的な新機能の開発・提供やパートナー企業が提供する様々なサービスとのAPI連携の拡充等、企業の様々なニーズに応える柔軟な選択肢を提供することで、さらなる需要を喚起し、スマートロック市場そのものの拡大と当社の事業成長を実現できるものと考えております。

当社グループにおいては、中期経営計画にて掲げる2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化に向けて、中核サービスである「Akerun入退室管理システム」のさらなる販売拡大、組織としての生産性と収益性のさらなる向上、そして住宅領域等の新規事業の推進を通じた市場へのさらなる価値提供に継続的に取り組んでまいります。

特に、営業分野においては、販売パートナーを通じた販売手法のさらなる促進等により、主要顧客である中小規模企業に加え、大規模企業向けのソリューション提案の強化などを通じて新規顧客の開拓と既存顧客の追加導入を推進する計画です。

以上により、当社グループの2024年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高2,900百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益10百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,805	1,574,922
売掛金	124,024	179,698
原材料及び貯蔵品	17,548	13,663
商品及び製品	544	5,257
その他	123,483	106,208
貸倒引当金	△4,809	△3,948
流動資産合計	2,114,596	1,875,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,054	14,054
工具、器具及び備品	82,055	82,592
賃貸用資産	591,060	834,332
リース資産	7,110	7,110
賃貸用資産仮勘定	563,072	633,171
建設仮勘定	692	1,490
減価償却累計額	△302,079	△388,350
有形固定資産合計	955,964	1,184,401
無形固定資産		
ソフトウェア	123,288	398,382
ソフトウェア仮勘定	175,602	5,402
無形固定資産合計	298,891	403,784
投資その他の資産		
投資有価証券	—	40,681
敷金及び保証金	84,222	84,251
破産更生債権等	902	4,801
その他	18,301	7,601
貸倒引当金	△902	△4,801
投資その他の資産合計	102,523	132,535
固定資産合計	1,357,380	1,720,721
資産合計	3,471,976	3,596,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,360	42,738
1年内返済予定の長期借入金	103,320	209,240
リース債務	1,564	1,564
未払金	120,360	87,430
未払費用	138,422	194,479
未払法人税等	6,501	5,870
契約負債	538,499	691,258
その他	23,115	119,923
流動負債合計	974,144	1,352,504
固定負債		
長期借入金	270,710	88,350
リース債務	4,171	2,607
資産除去債務	22,138	22,269
繰延税金負債	—	1,653
固定負債合計	297,019	114,880
負債合計	1,271,164	1,467,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,682	57,387
資本剰余金	2,639,540	2,650,953
利益剰余金	△587,784	△762,857
株主資本合計	2,101,438	1,945,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,126
その他の包括利益累計額合計	—	3,126
新株予約権	95	95
非支配株主持分	99,278	180,430
純資産合計	2,200,812	2,129,137
負債純資産合計	3,471,976	3,596,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,994,272	2,493,490
売上原価	253,896	463,037
売上総利益	1,740,375	2,030,452
販売費及び一般管理費	2,349,505	2,251,871
営業損失(△)	△609,129	△221,419
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	16,524	1,453
違約金収入	5,687	5,045
その他	4,101	3,051
営業外収益合計	26,314	9,551
営業外費用		
支払利息	10,427	4,546
譲渡制限付株式報酬償却損	2,851	4,394
消費税等差額	3,978	523
その他	0	844
営業外費用合計	17,258	10,309
経常損失(△)	△600,073	△222,177
特別損失		
固定資産除却損	4,230	12,872
減損損失	5,850	—
特別損失合計	10,080	12,872
税金等調整前当期純損失(△)	△610,154	△235,049
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,870
法人税等合計	6,501	5,870
当期純損失(△)	△616,655	△240,920
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38,484	△65,847
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△578,171	△175,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失 (△)	△616,655	△240,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,126
その他の包括利益合計	—	3,126
包括利益	△616,655	△237,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△578,171	△171,945
非支配株主に係る包括利益	△38,484	△65,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			
当期首残高	1,609,799	3,081,753	△2,051,309	2,640,243	95	39,763	2,680,102
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,664	1,664		3,328			3,328
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	18,018	18,018		36,037			36,037
減資	△1,579,799	1,579,799		—			—
欠損填補		△2,041,695	2,041,695	—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△578,171	△578,171			△578,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	59,515	59,515
当期変動額合計	△1,560,116	△442,213	1,463,524	△538,805	—	59,515	△479,290
当期末残高	49,682	2,639,540	△587,784	2,101,438	95	99,278	2,200,812

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	49,682	2,639,540	△587,784	2,101,438	—	—	95	99,278	2,200,812
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,704	7,704		15,409					15,409
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△175,072	△175,072					△175,072
自己株式の処分		3,708		3,708					3,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,126	3,126	—	81,152	84,279
当期変動額合計	7,704	11,413	△175,072	△155,954	3,126	3,126	—	81,152	△71,675
当期末残高	57,387	2,650,953	△762,857	1,945,484	3,126	3,126	95	180,430	2,129,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△610,154	△235,049
減価償却費	71,331	183,420
減損損失	5,850	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	3,038
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10,427	4,546
固定資産除却損	4,230	12,872
売上債権の増減額 (△は増加)	65,646	△69,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,475	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	795	378
契約負債の増減額 (△は減少)	69,372	152,758
未払金の増減額 (△は減少)	△70,089	△33,885
未払費用の増減額 (△は減少)	17,530	56,057
その他	34,946	156,504
小計	△411,636	229,998
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△9,157	△4,466
法人税等の支払額	△5,411	△6,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426,205	219,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△705,196	△355,898
有形固定資産の除却による支出	—	△2,378
無形固定資産の取得による支出	△267,752	△187,800
投資有価証券の取得による支出	—	△35,901
敷金及び保証金の差入による支出	△6,752	△630
敷金及び保証金の返還による収入	3,197	600
その他	△270	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,774	△582,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△343,320	△126,440
株式の発行による収入	3,328	15,409
リース債務の返済による支出	△1,564	△1,564
非支配株主からの払込みによる収入	98,000	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,556	84,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,646,535	△278,882
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,340	1,853,805
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,805	1,574,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」30,854千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」18,301千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた161,537千円は、「未払費用」138,422千円、「その他」23,115千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,790千円は「未払費用の増減額(△は減少)」17,530千円、「その他」△11,739千円として組み替え、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前渡金の増減額(△は増加)」46,686千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	135円63銭	125円44銭
1株当たり当期純損失(△)	△37円49銭	△11円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,200,812	2,129,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	99,374	180,526
(うち新株予約権(千円))	95	95
(うち非支配株主持分(千円))	99,278	180,430
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,101,438	1,948,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,494,100	15,534,400

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△578,171	△175,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△578,171	△175,072
普通株式の期中平均株式数(株)	15,422,607	15,488,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 新株予約権の数 6,473個 普通株式 1,545,200株	新株予約権7種類 新株予約権の数 1,798個 普通株式 567,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。